

# 平成20年度中山間地域等直接支払交付金について

平成21年5月

## ○ 市町の基本方針策定状況について

県内23市町のうち、18市町で基本方針を策定している。

基本方針策定市町	協定締結済	広島市 呉市 竹原市 三原市 尾道市 府中市	三次市 庄原市 東広島市 廿日市市 安芸高田市 江田島市	安芸太田町 北広島町 大崎上島町 世羅町 神石高原町
	17			
18	未締結	福山市		
	1			

※平成20年度末現在

## 目 次

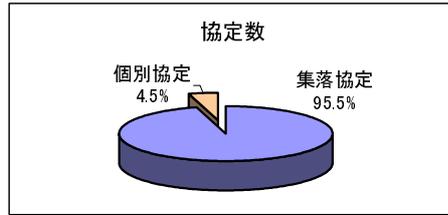
<b>○ 市町の基本方針策定状況について</b>	<b>2</b>
<b>1 協定形態別内訳</b>	<b>3</b>
<b>2 協定農用地面積及び交付額</b>	<b>3</b>
<b>3 全協定に係る交付単価別内訳</b>	<b>3</b>
<b>4 地域事務所別実施状況</b>	<b>3</b>
<b>5 集落協定の概要</b>	<b>4</b>
(1) 協定参加者の内訳	4
(2) 協定農用地の面積	4
(3) 交付金の使用方法	4
ア 交付金の配分状況	4
イ 共同取組活動への交付金使用方法	4
(4) 交付単価別内訳	4
(5) 共同取組活動等の実施状況	5
ア 全協定の必須活動	5
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動	6
ウ 加算措置に取組む協定に係る活動	6
<b>6 個別協定の概要</b>	<b>7</b>
<b>7 平成19年度との比較</b>	<b>8</b>
<b>○ 参考：平成20年度市町別取組状況</b>	<b>9</b>

### 1 協定形態別内訳

(単位:件,経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,459	30,844
個別協定	68	—
計	1,527	30,844

※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している

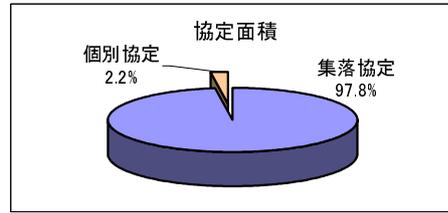


### 2 協定農用地面積及び交付額

(単位:ha,千円)

	協定面積	交付額
集落協定	19,465.6	2,567,202
個別協定	447.7	60,043
計	19,913.3	2,627,245

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある



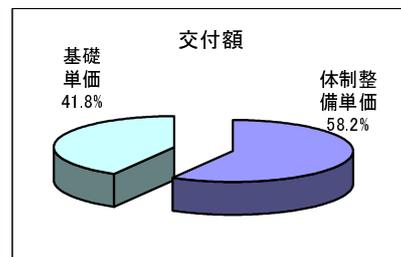
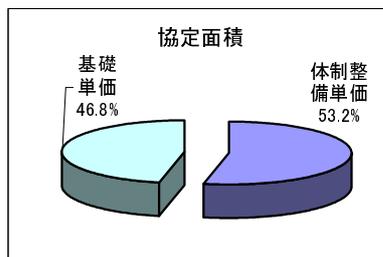
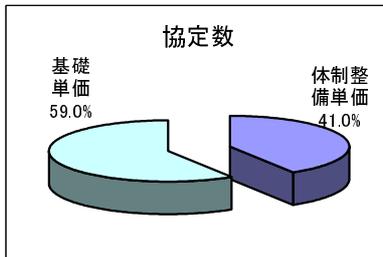
### 3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

(単位:件,ha,千円)

	協定数	協定面積(a)	交付額(b)
体制整備単価	626	10,601.4	1,529,372
基礎単価	901	9,311.9	1,097,873
計	1,527	19,913.3	2,627,245

	加算適用協定数 (重複あり)	aのうち 加算措置適用面積	bのうち 加算額
加算措置	209	2,893.8	21,637

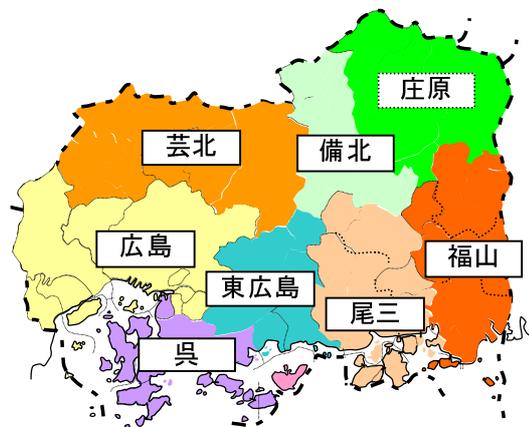
※四捨五入のため、合計が合わない場合がある



### 4 地域事務所別実施状況

(単位:ha,千円)

市町	集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額	
広島	広島市	45	1	263.8	47,181
	廿日市市	17	0	130.3	16,647
呉	呉市	17	0	512.1	62,547
	江田島市	8	0	21.3	2,446
芸北	安芸高田市	199	5	2,355.5	306,215
	安芸太田町	57	2	360.8	50,343
	北広島町	147	11	2,738.8	345,644
東広島	竹原市	7	0	110.3	15,257
	東広島市	82	3	1,370.4	206,400
	大崎上島町	16	0	155.8	15,516
尾三	三原市	66	9	853.4	115,826
	尾道市	2	2	127.5	18,146
	世羅町	94	10	1,626.7	220,762
福山	府中市	25	2	211.0	30,288
	神石高原町	109	4	1,074.7	132,012
備北	三次市	257	8	3,431.0	455,678
備北(庄原)	庄原市	311	11	4,569.9	586,339
総計	1,459	68	19,913.3	2,627,245	

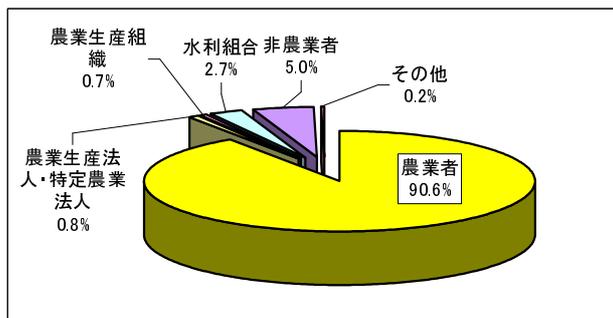


※四捨五入のため、合計が合わない場合がある

## 5 集落協定の概要

### (1) 協定参加者の内訳 (単位: 経営体)

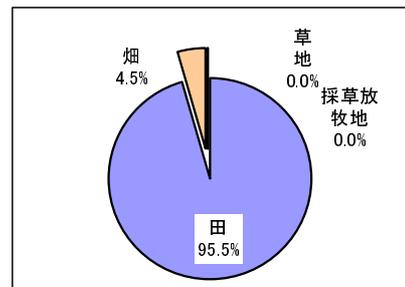
農業者	27,940
うち交付対象農用地を持たない農業者	889
農業生産法人・特定農業法人	245
農業生産組織(機械等共同利用組織・農作業受委託組織)	203
水利組合	845
非農業者	1,555
その他	56
計	30,844



### (2) 協定農用地の面積 (単位: ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	9,599.5	8,983.5	18,583.0
畑	694.4	177.3	871.7
草地	0.1	10.6	10.8
採草放牧地	0	0.1	0.1
合計			19,465.6

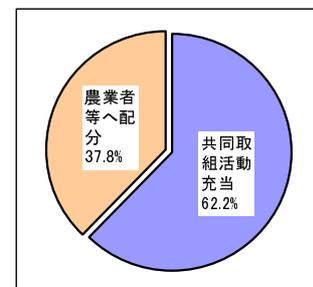
※四捨五入のため、合計が合わない場合がある



### (3) 交付金の使用方法

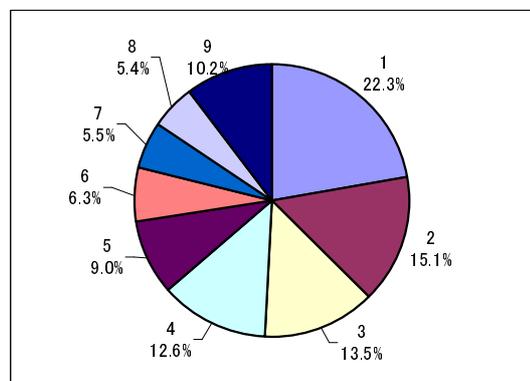
#### ア 交付金の配分状況 (単位: 千円)

全体交付額	2,567,202
一協定当たり平均	1,760
共同取組活動充当	62.2 %
農業者等への配分	37.8 %



#### イ 共同取組活動への交付金使用方法 (単位: 千円)

使用方法	使用額
1 道・水路管理費	357,004
2 農地管理に係る費用	240,855
3 機械購入・施設建設等のための積立	215,384
4 共同利用機械購入費	201,450
5 鳥獣被害防止対策費	144,403
6 役員報酬	100,874
7 研修会等に係る費用	87,760
8 共同利用施設整備等費	86,721
9 その他	163,073
共同取組活動費 合計	1,597,524

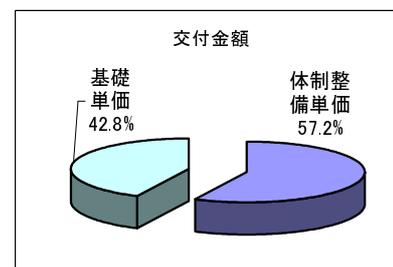
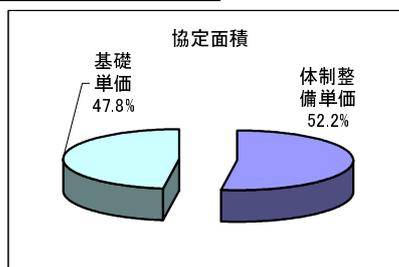
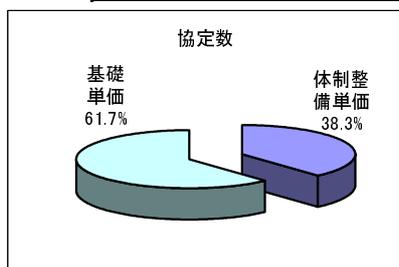


### (4) 交付単価別内訳 (単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	559	10,164.5	1,469,632
基礎単価	900	9,301.1	1,097,570
合計	1,459	19,465.6	2,567,202

単価別の割合を協定数と協定面積で比較すると、次のような結果になる。

体制整備単価に取組む協定は、協定面積が大きいことが伺える。



(5) 共同取組活動等の実施状況

ア 全協定の必須活動

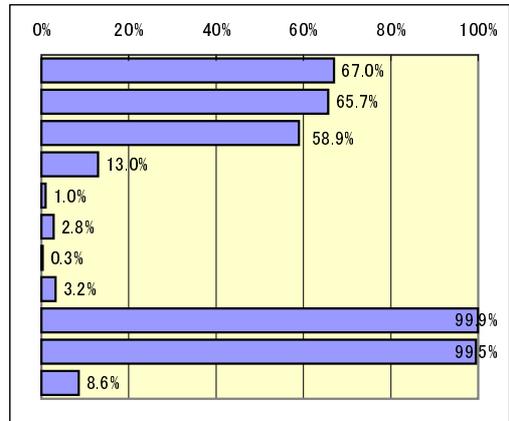
A 農業生産活動等

法面管理を協定活動に位置付けている集落が最も多く(67.0%)、次いで鳥獣被害を防止するために、対策を講じる協定が多い。

また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。

項目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	977
	鳥獣被害防止対策	958
	賃借権設定・農作業の委託	860
	簡易基盤整備	189
	土地改良事業	14
	既耕作放棄地保全管理	41
	既耕作放棄地復旧	4
	その他	47
水路・農道等維持管理	水路管理	1,458
	農道管理	1,451
	その他	125

※集落協定数1,459 重複回答あり

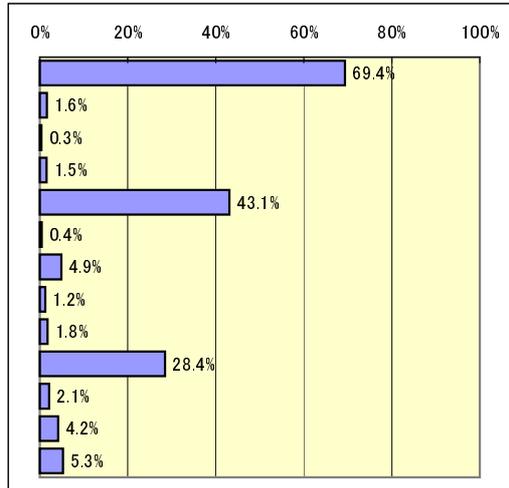


B 多面的機能増進活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(69.4%)、次いで景観作物の作付け、堆きゅう肥の施肥の順になっている。

項目		協定件数
国土保全機能を高める取組	周辺林地の下草刈	1,012
	土壌流亡に配慮した営農	23
保健休養機能を高める取組	棚田オーナー制度	5
	市民農園	22
	景観作物の作付け	629
自然生態系の保全に資する取組	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	6
	魚類・昆虫類保護	72
	鳥類の餌場確保	18
	粗放的畜産	26
	堆きゅう肥の施肥	415
	緑肥作物の作付け	31
その他	61	
その他	77	

※集落協定数1,459 重複回答あり

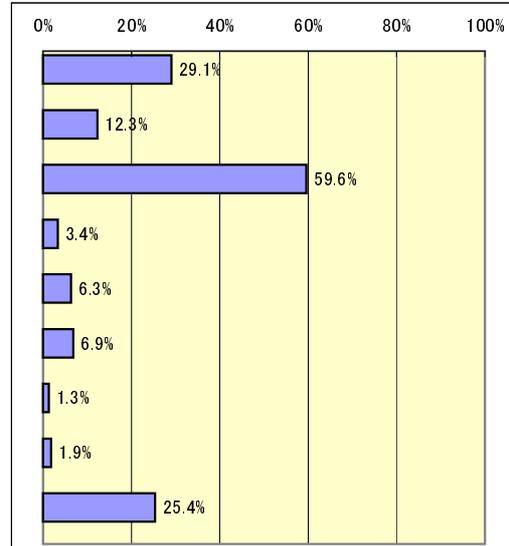


C 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

集落全体で農業生産活動を展開するために、集落を基礎とした営農組織の構築・充実を目指す集落が最も多く(59.6%)、次いで核となる担い手の育成を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
核となる集積対象者の育成及び農用地の集積	424
集積対象者と集落内の他の高齢農家等との連携	180
集落を基礎とした営農組織の構築・充実	869
特定農業法人化	49
定年帰農者等を活かした継続的な営農体制整備	92
活力がある周辺集落との連携	100
NPO法人や地域外の集積対象者との連携	19
棚田等の農村景観を活用したグリーン・ツーリズムの推進	27
その他	370

※集落協定数1,459 重複回答あり



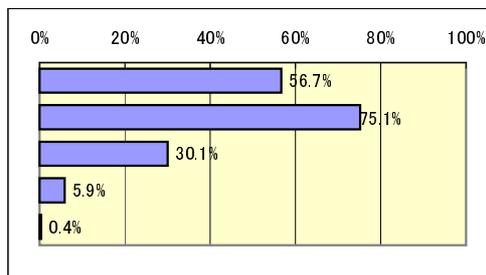
イ 体制整備単価に取り組む協定に係る活動

A 農用地等保全マップ(将来計画を図面化したもの)に描いた内容

体制整備単価に取り組む559協定のうち、将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要な活動として、鳥獣害防止対策マップを作成した協定が75.1%と最も多い。

項目	協定数
農地法面、水路・農道等補修・改良	317
鳥獣害防止対策対策	420
農作業共同化又は受委託等	168
その他将来に向けた適正な農地保全	33
既耕作放棄地復旧又は林地化	2

※体制整備単価に取り組む集落協定数559 重複回答あり

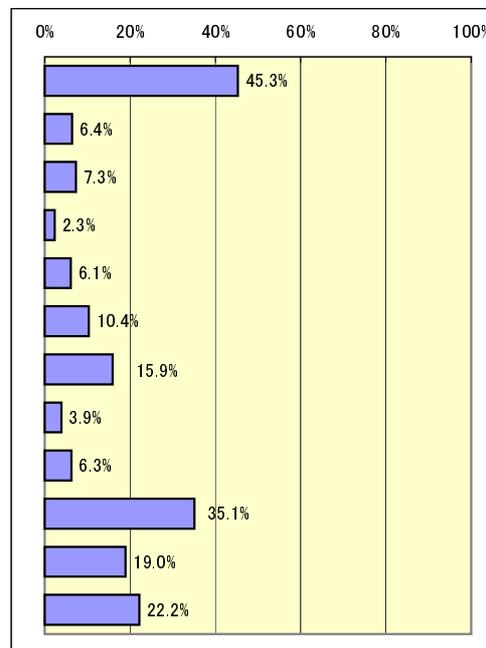


B 農業生産活動の体制整備に必要な活動として協定に位置付けた活動

生産性の合理化を図るため、機械・農作業の共同化を進める協定が最も多くなっている(45.3%)。次いで、非農家や他集落と連携して幅広い活動に取り組む協定が多い。

項目	協定件数	
生産性・収益向上のための取組	機械・農作業の共同化	253
	高付加価値型農業の実践	36
	地場産農産物等の加工販売	41
担い手育成のための取組	新規就農者の確保	13
	認定農業者の育成	34
	担い手への農地集積	58
	担い手への農作業委託	89
多面的機能を発揮させるための取組	保健休養機能を活かした都市住民との交流	22
	自然生態系の保全に関する学校教育との連携	35
	多面的機能の発揮に向けた非農家・他集落等との連携	196
集落を基礎とした営農組織の育成	106	
担い手集積化	124	

※体制整備単価に取り組む集落協定数559 重複回答あり

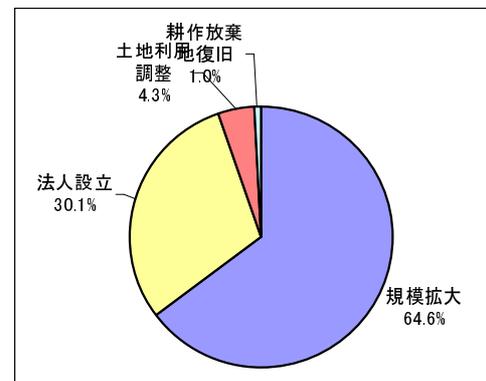


ウ 加算措置に取り組む協定に係る活動

担い手等に農地を集積した実績に応じて加算される、規模拡大加算に取り組んでいる協定が多い。次いで平成21年度までに法人化を目指す、法人設立加算に取り組んでいる協定が多い。

項目	協定数
規模拡大加算に取り組む協定	135
法人設立加算に取り組む協定	63
土地利用調整加算に取り組む協定	9
耕作放棄地復旧加算に取り組む協定	2

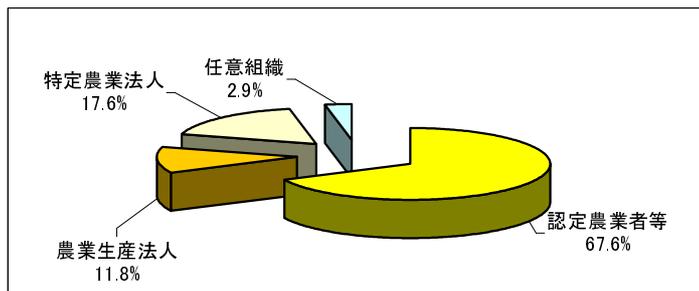
※加算措置に取り組む延べ集落協定数193 重複回答あり



## 6 個別協定の概要

### (1) 交付対象者の経営形態等

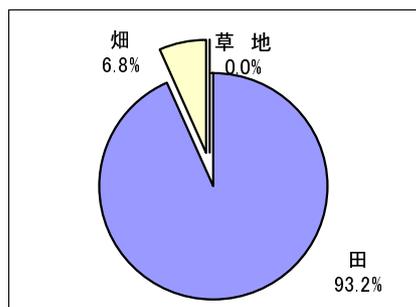
認定農業者等	46
農業生産法人	8
特定農業法人	12
任意組織	2
計	68



### (2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

地目	急傾斜	緩傾斜	計
田	194.3	223.1	417.4
畑	0.4	29.8	30.3
草地	-	-	0.0
合計			447.7

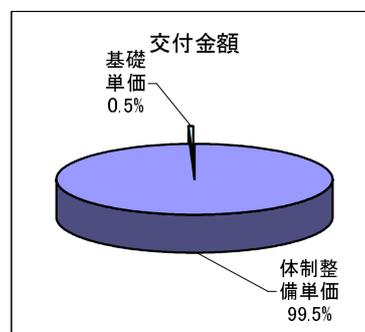
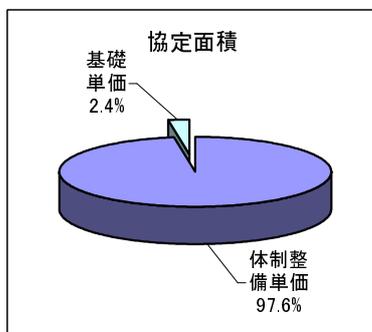
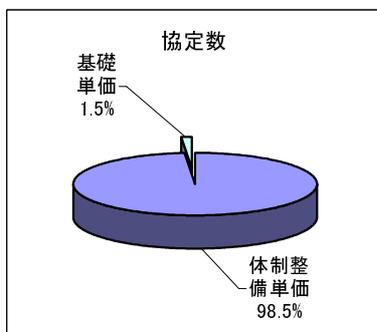


### (3) 交付単価別内訳

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	67	436.9	59,740
基礎単価	1	10.8	303
合計	68	447.7	60,043



## 7 平成19年度との比較

### (1) 協定締結数

平成19年度に比べ、集落協定で10協定、個別協定で3協定が新たに締結された。

(単位:件)

	協定数			増減の理由		
	H20年	H19年	増減	新規	廃止	統合
集落協定	1,459	1,449	10	10	0	0
個別協定	68	66	2	3	0	1
計	1,527	1,515	12	13	0	1

### (2) 協定面積

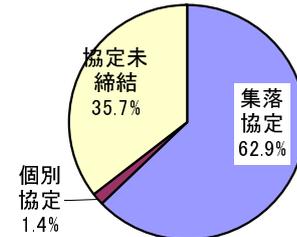
約153haの協定面積が増加し、当制度への取組みが進んでいる。

(単位:ha)

	協定締結面積		
	H20年	H19年	増減
集落協定	19,465.6	19,325.0	140.6
個別協定	447.7	435.4	12.3
計	19,913.3	19,760.4	152.9

県内の対象農用地(約31,000ha)のうち、約64%の農地で当制度により農地保全等が図られている。

対象農用地における協定締結状況

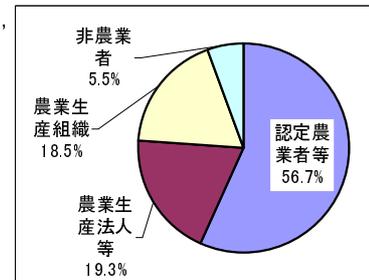


### (3) 協定参加者数

新たに216戸が、当該制度に参加し、その内訳は農業者が最も多く、次いで農業生産法人等(特定農業法人含む)が多い。

(単位:経営体)

	協定参加者数(戸)		
	H20年	H19年	増減数
集落協定	30,844	30,630	214
個別協定	68	66	2
計	30,912	30,696	216



### (4) 積極的な取組の状況

新たに16協定、約180haが、持続可能な農業生産活動に向けた積極的な取組みを行う「体制整備単価」協定として増えている。

(単位:件, ha, %)

	体制整備単価協定数		体制整備単価締結面積	
	割合		割合	
H20年度	626	41.0	10,601.4	53.2
H19年度	610	40.3	10,421.3	52.7
増減	16	0.7	180.1	0.5

### (5) 集落農場型農業生産法人設立に向けた制度活用

当事業を活用している法人は142法人(248協定)で全体(158法人)の約90%を占めている。

平成20年度においては、法人化重点地区(172地区)のうち、当事業の実施の105集落協定で法人化に取り組み(約61%)、39集落で34法人が設立された。

項目	該当数
当事業を活用している法人数	142
当事業の実施で取り組む法人化重点地区数	105

(平成21年2月10日時点)

※重点地区: 集落農場型農業生産法人の設立に向けた意向を持っている地区

## ○参考

## 平成20年度 中山間地域等直接支払事業 市町別取組状況

市町名	協定数			協定面積(ha)			協定面積のうち加算単価面積(ha)	交付額(千円)
	集落協定	個別協定		体制整備単価面積	基礎単価面積			
広島市	46	45	1	263.8	90.0	173.8	46.5	47,181
廿日市市	17	17	0	130.3	98.3	32.1	0.0	16,647
呉市	17	17	0	512.1	322.1	190.1	0.0	62,547
江田島市	8	8	0	21.3	0.0	21.3	0.0	2,446
安芸高田市	204	199	5	2,355.5	1,215.6	1,139.9	0.0	306,215
安芸太田町	59	57	2	360.8	91.2	269.6	23.2	50,343
北広島町	158	147	11	2,738.8	1,213.3	1,525.5	495.1	345,644
竹原市	7	7	0	110.3	60.7	49.5	0.0	15,257
東広島市	85	82	3	1,370.4	672.7	697.8	391.7	206,400
大崎上島町	16	16	0	155.8	51.1	104.7	0.9	15,516
三原市	75	66	9	853.4	245.2	608.1	177.7	115,826
尾道市	4	2	2	127.5	117.5	9.9	11.3	18,146
世羅町	104	94	10	1,626.7	1,046.9	579.8	445.0	220,762
府中市	27	25	2	211.0	131.3	79.6	49.5	30,288
神石高原町	113	109	4	1,074.7	715.6	359.1	227.7	132,012
三次市	265	257	8	3,431.0	1,826.7	1,604.2	652.4	455,678
庄原市	322	311	11	4,569.9	2,702.9	1,867.0	372.9	586,339
計	1,527	1,459	68	19,913.3	10,601.4	9,311.9	2,893.8	2,627,245

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある